様式第4号（第7条関係）

記入例

令和4年度分簡易な所得見込額の申立書【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

○「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
○ 下記にある【要件１】及び【要件２】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック（☑）してください。

☑ 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件１】①にチェックが入っていること。

※申請者（（５）で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。
※（５）の所得比較の結果、令和４年度分の市町村民税均等割が課税のため給付金の支給対象とならなかった者（児童手当等の受給者や中学校修了以降の児童の養育者のうち主たる生計維持者）の方が所得が低く、その配偶者等の方が所得が高いため申請者となる場合は、家計として、申請者（児童手当受給者等の配偶者等）又はその配偶者等（児童手当受給者等）のうち少なくとも一方が新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少していれば「要件１」に該当することとなります。

②-1 申請者の令和４年１月以降の任意の月の収入（１か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 4 年 7 月			注意事項
収入	給与収入【A】	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※**給与明細書**などの収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	事業収入又は不動産収入【B】	150,000 円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※**帳簿**などの収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	年金収入【C】	円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください ※**年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書**
収入合計額【A＋B＋C】		150,000 円	※A～Cの収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）	1,800,000 円	

②-2 配偶者等の令和４年１月以降の任意の月の収入（１か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 4 年 7 月（※基本的に②申請者と同じ「年月」としてください）			注意事項
収入	給与収入【A】	80,000 円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※**給与明細書**などの収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	事業収入又は不動産収入【B】	円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※**帳簿**などの収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	年金収入【C】	円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください ※**年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書**
収入合計額【A＋B＋C】		80,000 円	※A～C枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）	960,000 円	

（参考：非課税相当収入限度額）

＜早見表＞

世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
2人 （例）夫(婦)子１人	１３７．８万円
✔ 3人 （例）夫婦子１人	１６８．０万円
4人 （例）夫婦子２人	２０９．７万円
5人 （例）夫婦子３人	２４９．７万円
6人 （例）夫婦子４人	２８９．７万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。
・申請者本人
・同一生計配偶者（収入金額１０３万円以下の者）
・扶養親族（16歳未満の者も含む）

（次ページに続きます）

④【要件２】に該当するか確認してください。

（１）以下のフローチャートにより、要件２を確認してください。

収入

（１）申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

（申請者）収入額	1, 800, 000 円	（配偶者等）収入額	960, 000 円

控除

（２）（１）年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

（申請者）給与所得控除額	0 円	（配偶者等）給与所得控除額	550, 000 円

給与所得控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下　→　給与収入分×40%－10万円
③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下　→　給与収入分×30%＋8万円
④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下　→　給与収入分×20%＋44万円

控除

（３）（１）年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額（12か月分）をご記入ください。

（申請者）事業収入等の経費	790, 000 円	（配偶者等）事業収入等の経	0 円

事業収入等の経費

①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

控除

（４）（１）年間収入見込額のうち、年金収入にかかる公的年金等控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

（申請者）公的年金等控除	0 円	（配偶者等）公的年金等控除	0 円

公的年金等控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

（65歳未満の方）　公的年金等収入分　→　控除額
：60万円以下　→　公的年金等収入分の全額
：60万円超130万円未満　→　60万円
：130万円以上410万円未満　→　公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
：410万円以上770万円未満　→　公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
（65歳以上の方）　公的年金等収入分　→　控除額
：110万円以下　→　公的年金等収入分の全額
：110万円超330万円未満　→　110万円
：330万円以上410万円未満　→　公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
：410万円以上770万円未満　→　公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

所得見込

（５）年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。（５）＝（１）－（（２）＋（３）＋（４））

（申請者）年間所得見込み額	1, 010, 000 円	（配偶者等）年間所得見込み額	410, 000 円

非課税相当額

（６）申請者の方が（５）の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

（申請者）非課税所得限度額	1, 100, 000 円	

※「申請者」と「配偶者等」の（５）年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について非課税所得限度額を記入してください。

※限度額は右の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は１３５万円としてください。

＜早見表＞

世帯の人数	非課税所得限度額
2人（例）夫(婦)子１人	８２．８万円
✔ 3人（例）夫婦子１人	１１０．８万円
4人（例）夫婦子２人	１３８．８万円
5人（例）夫婦子３人	１６６．８万円
6人（例）夫婦子４人	１９４．８万円

→【要件２】申請者（所得が高い方）の（５）年間所得見込額が（６）非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。）

☑ 【所得要件】に該当します。

☑ 収入額が分かる書類（給与明細書や年金額改定通知書等）を提出しています。
（注）収入が０円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。

☑ 控除額が分かる書類（帳簿等）を提出しています。（前ページの【B】欄に記入した場合のみ）

☑ 今後１年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後１年間の所得見込額が非課税所得限度額上回ることが明らかであるものではありません。

☑ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、始良市が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

☑ 本申立の内容に相違ありません。

令和 4 年 8 月 23 日

申請者氏名　〇〇 〇〇（※署名）

配偶者等氏名　〇〇 〇〇（※署名）